

平成30年度における温室効果ガス等の排出の削減に
配慮した契約の締結実績の概要

令和元年6月3日

国立大学法人長崎大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成30年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 平成30年度の取組み

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成22年2月5日閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

平成30年度における契約の締結状況は、以下のとおりである。

[建築物設計]

（坂本2）総合研究棟（旧歯学部本館）Ⅱ期改修設計業務、（坂本2）総合研究棟（旧歯学部本館）Ⅱ期改修設備設計業務の2件について、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を含む技術提案を求め、総合的に勘案してもっとも優れた技術提案を行った者を特定する環境配慮型プロポーザル方式を採用した。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 環境物品等の調達等の推進に関する法律に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を定め、長崎大学ホームページで公表している。
- 引き続き2019年度以降に公告を行う建築物の建築又は大規模な改修にかかる設計業務のうち、設計上の工夫により特に温室効果ガス等の削減の排出抑制に効果が大きいと判断される業務については、原則、環境配慮型プロポーザル方式の対象とすることとした。